

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

米国中間選挙後の投資環境について ～中間選挙を経て高まるインフラ投資への期待～

2018年11月16日

お伝えしたいポイント

- ・ 米国中間選挙、民主党の下院勝利はインフラ投資にポジティブ
- ・ 州の住民投票結果もインフラ投資の促進をサポート
- ・ 今後の見通し:インフラ・プロジェクト進展への期待から、関連銘柄の反発を見込む

<米中間選挙、民主党の下院勝利はインフラ投資にポジティブ>

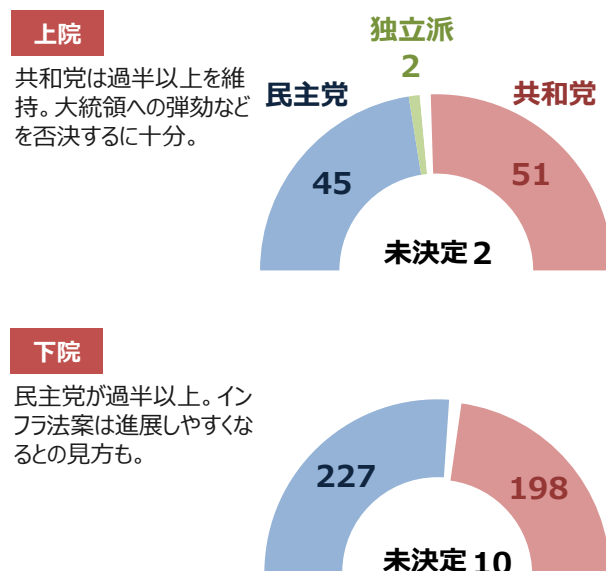
米国中間選挙は、民主党が8年ぶりに下院で過半を奪還しました(図1)。なお、新議会は来年1月から召集されます。(詳しくは、2018年11月7日リリースのマーケット・レター「[米国中間選挙～コンセンサス通りの「ねじれ」議会に～](#)」をご覧ください。)

選挙を経て、民主党が、トランプ米大統領への攻勢を強めることも考えられますが、インフラ(社会基盤)投資に関しては、超党派の合意を得られやすくなったとみています。元来、公共投資に積極的な民主党が勢力を伸ばし、消極的な共和党・保守派の勢力が弱まったからです。

下院議長に復帰するとみられるナンシー・ペロシ氏(民主党、カリフォルニア州)も、トランプ米大統領との会談後、インフラ投資における両党連携の可能性に言及しました。

2018年1月の一般教書演説で語られた「1兆5,000億ドル以上」にのぼるインフラ関連法案づくりの進展に注目です。

図1：中間選挙の結果



上院

共和党は過半以上を維持。大統領への弾劾などを否決するに十分。

下院

民主党が過半以上。インフラ法案は進展しやすくなるとの見方も。

日本時間11月13日現在

(出所) ブルームバーグをもとに大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

＜州の住民投票結果もインフラ投資の促進をサポート＞

もう一つ注目されるのは、州ごとに行われた、インフラ投資に関する住民投票の結果です（図2）。

カリフォルニア州では、道路の補修やインフラ整備の財源として実施されたガソリン増税に市民が反対し、この廃止を求める住民投票が行われました。今回、廃止案が否決され、財源確保にめどがつかしました。

州政府における財源確保のニュースもおおむね明るい材料になりました。

図2：インフラ投資に関する、主な住民投票の結果例

州	内容	結果※
カリフォルニア	インフラ整備の財源として引き上げた分のガソリン税の廃止を求めた。	否決
コロラド	州の輸送プロジェクトの財源確保を目的とした債券発行と売上税引き上げ。	否決
コネチカット	州の輸送ファンドの用途を州の輸送プロジェクトのみに限定。	可決
ロードアイランド	水（上下水、水質改善、沿岸整備）など、インフラ投資のための債券発行。	可決

※インフラ投資にプラスの影響を及ぼすと考えられるものに○、マイナスの影響を及ぼすと考えられるものに×を付与。

（出所）各種報道などをもとに大和投資信託作成

＜今後の見通し：インフラ・プロジェクト進展への期待から、関連銘柄の反発を見込む＞

インフラ・ビルダー関連銘柄は、市場感応度の高い銘柄が多いこともあり、10月の下落相場では大きく調整しました。また、中間選挙前は、インフラ政策の先行き不透明感から大きく下落しました。

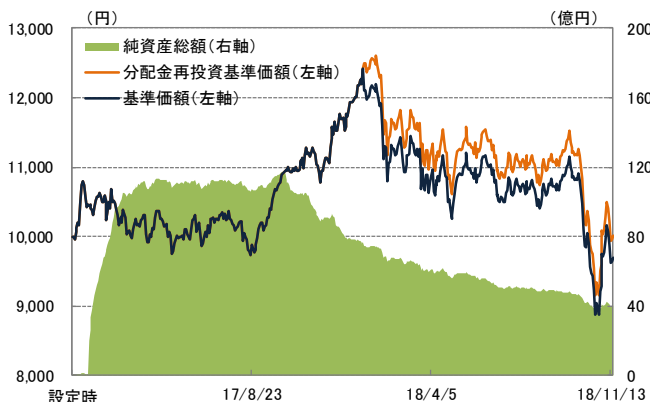
しかし、選挙後は、不透明感の後退とインフラ政策への期待から反発しています。実際、選挙後に民主党、共和党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次いでおり、インフラ・ビルダー関連銘柄の反発しやすい環境がしばらく続くとみえています。

インフラ投資の重要性は、今後も高まっていくと考えています。実際のインフラ・プロジェクト進展には相応の時間を要するとみえています。しかし、米国のインフラは、老朽化が深刻で、事故も発生しています。インフラ投資は中長期的にも有望なテーマで、関連銘柄は持続的な恩恵を受けられると考えています。

このような環境の下、当ファンドは、引き続き、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける「インフラ・ビルダー」の発掘を行っていきたいと考えております。

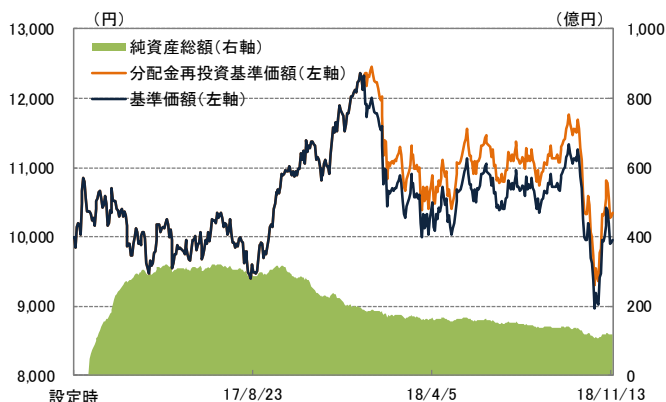
「為替ヘッジあり」の基準価額・純資産の推移

（当初設定日（2017年1月17日）～2018年11月15日）



「為替ヘッジなし」の基準価額・純資産の推移

（当初設定日（2017年1月17日）～2018年11月15日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<過去のレポート>

■ 米国のインフラ設備の現状 <道路>

～実生活の向上を目指しインフラ・プロジェクトが走り出す～（2018/6/27）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180627_88077.pdf



■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト②

～今後の業績に期待が持てる内容～（2018/5/24）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180524_86691.pdf



■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト①

～おおむね良好な業績を発表～（2018/4/27）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180427_85369.pdf



■ 予算教書とインフラ投資

～インフラ投資政策の実現に向けて動き出す～（2018/2/14）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180214_82153.pdf



■ 一般教書演説とインフラ投資政策

～インフラ投資政策の実現期待が一段と高まった～（2018/2/2）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180202_81674.pdf



■ 第2期決算を迎えて 設定来の振り返りと今後の運用方針（2018/1/16）

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180116_80718.pdf



米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

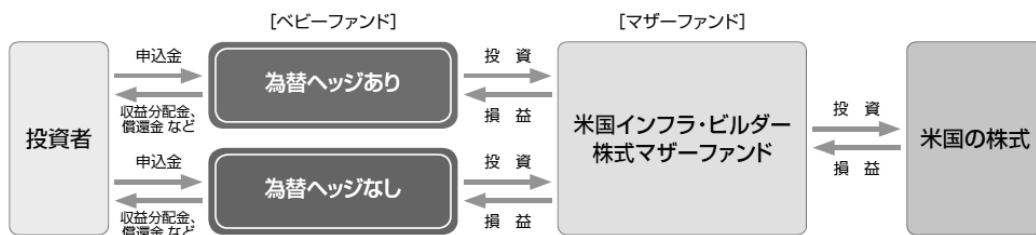
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。